

サービス内容

(1) 地方自治体向けサービス

政策の企画・調査、コンサルティング

- ・ 地方創生戦略の企画支援
- ・ 国家戦略特区の活用方策の提案
- ・ ふるさと納税の企画運営コンサルティング

(2) 民間向けサービス

政策ツールを最大限に活用したビジネスコンサルティング

- ・ 企業と行政間のコミュニケーションと関係構築
- ・ 国家戦略特区等の政策ツールを活用した新規ビジネスの提案など

特区提案・サポート 事例一覧

- 一泊二日からの旅館業特例事業の解禁
- クールジャパンに関わる外国人材の就労解禁
- 新型美容能力試験の地域限定導入（外国人美容師の解禁）
- 入国管理局と労働基準監督署の一部の地方移管・民間委託
- 「ふるさと選挙」制度の提案～“ふるさと納税”者に選挙権と被選挙権
- 被選挙権年齢を特区限定で引き下げ（25歳→20歳など）
- 真珠に関わる漁業権の民間開放（六次産業）
- 学校等間の連携促進のための教育ホールディングス法人制度（仮称）の創設

(3) 広報・PRサポート 地方自治体・民間向け (共通)

有識者ネットワークを活用した各種シンポジウム・セミナー開催
各種メディア・媒体活用 など

当社企画協力のシンポジウムで講演する
堺屋太一氏 (元経済企画庁長官) 竹中平蔵氏 (慶応大学教授)



当社企画協力の少人数セミナーで講演する
岸博幸氏 (慶応大学教授) 高橋洋一氏 (嘉悦大学教授)



雑誌



web



テレビ



セミナー



料金

3

初回相談 基本的に無料（地方の場合交通費＋実費程度）

申請手続き（1案件あたり） 150万円～
提案資料作成
行政ヒアリング等のサポート

その他サポート 150万円～(応相談)
自治体向けサポート
民間向け サポート
広報PR

※上記基本料金です。案件ごとに幅広く対応いたしますのでまずはご相談ください。

会社概要

社名：株式会社 特区ビジネスコンサルティング

設立：2015年1月16日 所在地：東京都千代田区麹町3-12-1 麹町三丁目ハウス403

- ・顧問
高橋洋一（嘉悦大学教授、元・内閣参事官）
東京大学理学部卒、博士（政策研究）大蔵省（現・財務省）入省。理財局資金企画室長、プリンストン大学客員研究員、内閣府参事官（経済財政諮問会議特命室）、総務大臣補佐官、内閣参事官（総理補佐官補）などを歴任。小泉・安倍内閣で「改革の司令塔」として活躍後、退官。金融庁顧問などを務める。
主著に『財投改革の経済学』（東洋経済新報社）、『さらば財務省』（講談社、08年山本七平賞受賞）
『日本国の深層』（講談社）、『日本経済の真相』（中経出版）、『経済復活』（文芸社）など。

石津賢治（前北本市長）
東京大学法学部卒。1991年北本市議会議員に当選、2003年北本市長選挙で当選、2015年まで3期を務める。
市民税減税条例案可決など任期中の改革多数。
- ・社長
松島 凡
上智大学哲学科卒。1993年より日本出版販売に勤務。映画制作、出版等の新規事業にかかわる。
ミシュランガイド東京2008の日本側販売企画を担当、初版12万部完売。
東京プレスクラブ出版発行人 書籍発行多数。
2015年より特区ビジネスコンサルティング代表。
- ・ディレクター
黒澤武邦（早稲田大学公共経営大学院非常勤講師）
早大理工卒、早大院修士、米ペンシルベニア大学都市計画学博士。佐賀大学低平地研究センター講師、自民党系政策シンクタンク主任研究員、衆参・与野党の国会議員政策担当秘書などを務める。地域レベルから国レベルの政策研究や、政治・政策立案の現場に研究に携わる。早稲田大学公共経営大学院非常勤講師も兼務。著書に『自治体経営学入門』（共著：一藝社 2012年）、『できる総理大臣のつくり方』（共著：春日出版 2009年）、『地域づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く』（共著：一藝社 2008年）。

宇佐美智久（真人堂株式会社取締役）
中央大学法学部卒。複数の出版社にて雑誌、書籍の編集者として勤務。2009年に真人堂株式会社を設立。企業のPR・プロモーションとしての出版・web等の企画・編集を行う。